

<2017年3月期第3四半期 決算説明会 主な質疑応答>

日時 : 2017年2月2日(木) 18:00~19:00

出席者 : 常務取締役 柳瀬 英喜

執行役員 富永 浩史

執行役員 岩本 秀之

営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ150億円上方修正した背景と要因。

前提為替レートの見直しや利息収支、受取配当、持分法による投資利益等、営業外損益の改善が主要因。経常利益と当期純利益が同水準の上方修正となっているのは、第3四半期累計実績を踏まえて、税計算を精緻に見直した結果によるもので、一過性の収益等は見込んでいない。

第2四半期から第3四半期にかけ自動車販売に変化は出ているのか。

ロシア・東欧、アジア・オセアニア、アフリカ地域での自動車ディーラー業績には底打ち感が出てきたが、CFAO社については引き続き厳しい状況が続いている。

CFAOの各事業、足元の状況は。

医薬品・リテール事業は横ばい。自動車事業は、若干改善された国も出てきたが主力のサブサハラ地域は横ばいの状況であり大きな変化はない。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料・生活産業本部の需要/取扱増減について、詳細な内容は。

[機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部]

ユーラスエナジー社は、従来から下期偏重傾向であったが、今期は新規稼働案件の貢献もあり全般的に好調を維持したことが要因。車輛設備は、前期自動車モデルチェンジ等により取扱が増加したが、今期は通常に戻ったことが要因。

[化学品・エレクトロニクス本部]

エレクトロニクス事業は、車載関連は好調を維持しているが、民生用・スマホ向け・デバイスが不調。民生用は底を打ったとみているが先行きまだ不透明であり、楽観視はしていない。化学品は、石油由来原料安の影響から好調に推移。

[食料・生活産業本部]

穀物油脂の輸入・三国間は、円安影響や東南アジアの低需要により取扱数量が減少。またブラジルでも北部の不作影響により苦戦。

本業が大きく回復した様には見られないが、今回増配とした要因は。

「のれん償却前当期純利益に対する連結配当性向25%を目指し、安定的継続的な株主還元」という当社の配当方針に則ったもの。

今期、投資は抑えていると感じるが、来期、投資の考え方に変化はあるのか。

例えば、ユーラスエナジー社は、今期投資を控え、来期に回す事はあるのか。

前期の赤字決算を鑑み、今期は投資案件を厳選し、営業 CF の範囲内での投資を進めているが、意図的に投資を抑制しているという意識は無い。来期以降も投資を厳選する姿勢は変えないが、営業 CF が出ている以上、その範囲内で積極的に投資を進めていきたい。

ユーラスエナジー社は投資案件のロングリストがあり、随時開発を進めている。風力発電事業は風況調査に 3 年程必要であり、時間が掛かっているだけ。

IFRS 導入を検討しているはずだが、来期業績見通しは IFRS ベースで発表するのか。その場合のインパクトは。

IFRS への切り替えにつき、現時点では取締役会の承認を得ていない。今期中に承認を得られれば来期は IFRS ベースでの計画発表とする予定。CFAO 他のれん償却が停止になるため、この分は増益要素となる。

メキシコのエクスポージャーと、トランプ大統領の影響で米国での自動車生産が増えた場合の業績のインパクトについて。

メキシコのアセットは、現在稼働中の部品やタイヤ組付事業で約 90 百万米ドル。現在は、トヨタ自動車の新工場の 2019 年稼働に向けて、準備を進めているところ。

米国については、既に公表されているトヨタのインディアナ工場の能増は、当社にとってポジティブと考えるが、懸念されるのは、国境税の導入。販売価格の大幅な上昇や原価算入が認められなかった場合のコスト負担などの問題が懸念される。

以上